

健康医療部 保健医療室 地域保健課
 担当者 島田、松尾、安井 内線6698
 chiikihoken-g03@gbox.pref.osaka.lg.jp

小児医療における連携体制を強化し、大切な命を守ります

～【重点】小児医療・周産期医療連携推進事業《新規》～

令和6年度当初予算額：6,991万1千円【新規】

■目的

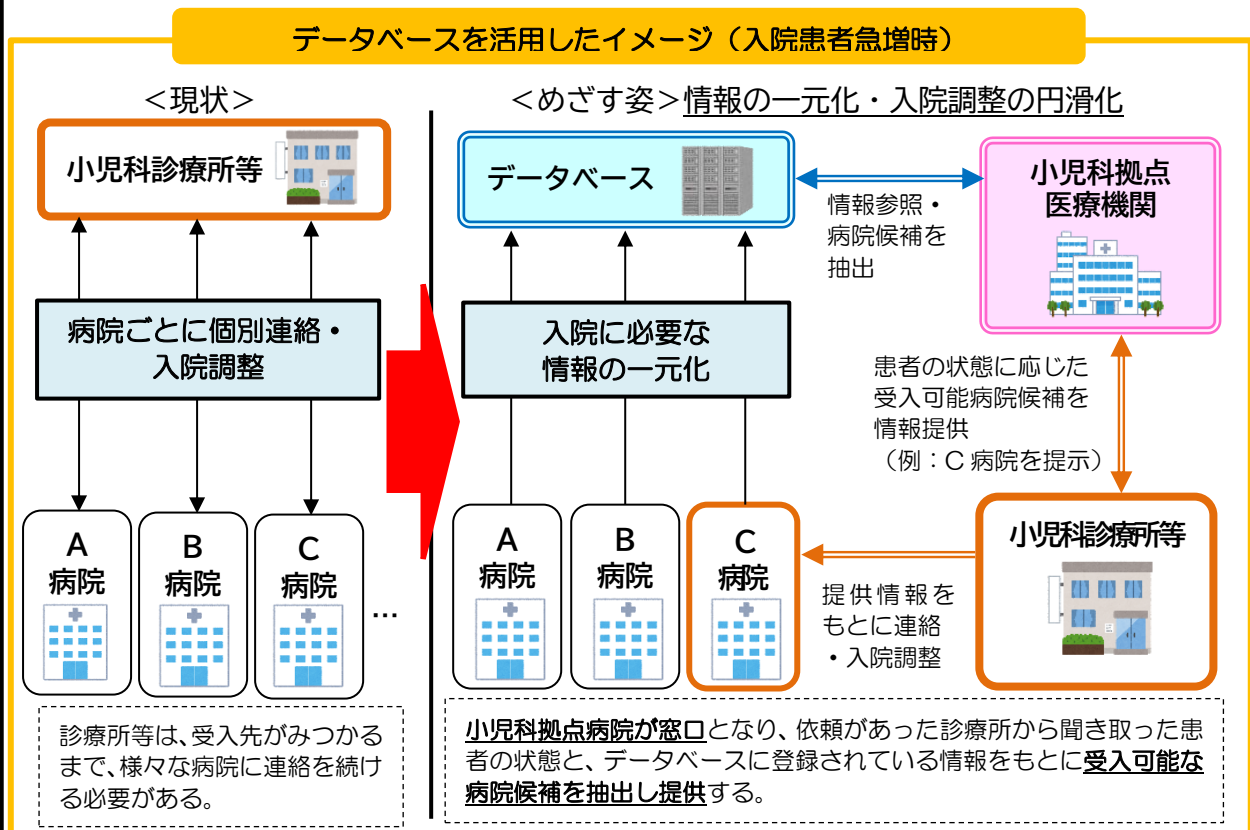
持続可能な小児・周産期医療体制を維持するため、地域における医療機関相互の連携体制の構築や役割分担、機能分化の取組みを推進する。

■内容

(1)小児医療連携体制・受入体制構築事業《新規》【令和6年度当初予算額：6,011万1千円】

感染症流行時には小児の入院患者が急増するという特性を踏まえ、小児医療における連携体制の構築や医療機関の役割分担・機能分化をめざす。

また、連携体制の構築等に向けた取組みとして、小児科拠点病院は、小児の入院に必要な情報を一元化するデータベースを活用し、小児科診療所等に対して患者の状態に応じた受入可能病院の情報提供を実施する。



(2)周産期緊急医療体制確保事業 【令和6年度当初予算額：980万円】

大阪府の周産期医療提供体制の中核を担う周産期母子医療センター等に対し、妊産婦や新生児のハイリスク症例の受入実績に応じた補助等を実施する。

健康医療部 保健医療室 地域保健課
 担当者 松尾、高見 内線2544
 chiikihoken-g03@gbox.pref.osaka.lg.jp

希少疾患の早期発見による早期治療へつなげます
 ～新生児マススクリーニング検査に関する実証事業《新規》～

令和6年度当初予算額：1億8,327万円【新規】

■目的

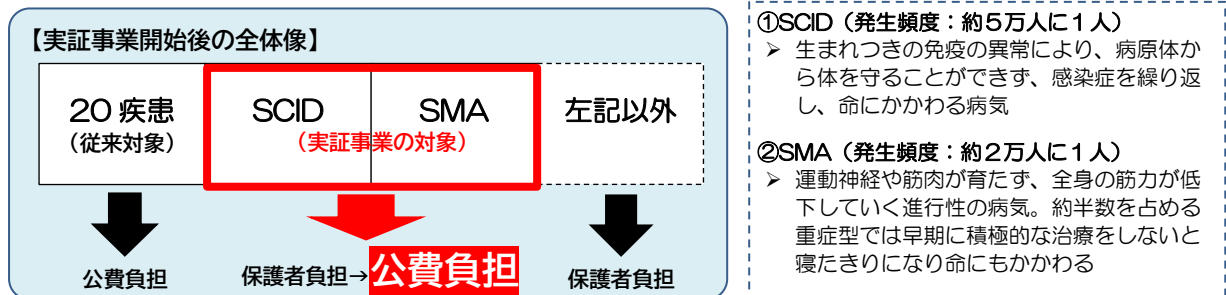
新生児マススクリーニング検査（先天性代謝異常等検査）については、現在、都道府県及び指定都市において20疾患を対象に公費負担により実施されている。治療薬の開発等により、早期発見・早期治療が可能となった2疾患について、将来的な検査対象の拡大をめざし、国が実施する実証事業に参加する。

■内容

国の実証事業を活用した新生児マススクリーニング検査を新たに実施し、併せて、国の調査研究事業に対し検査データの提供をはじめとした連携・協力を行う。

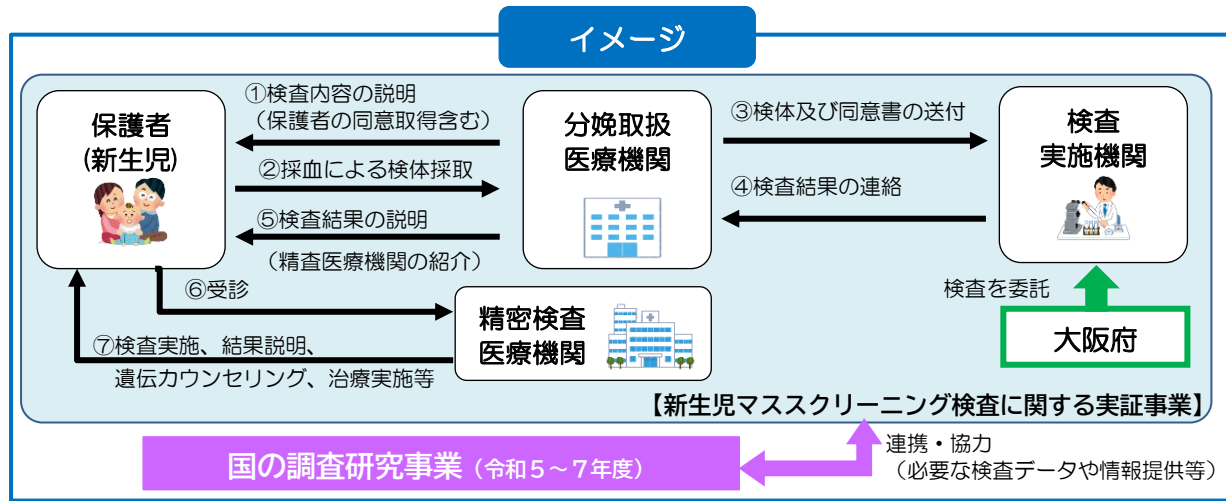
- (1) 検査対象者：大阪府では府内（大阪市・堺市を除く）の分娩施設で出生した新生児
 ※検査には保護者の同意が必要。実証事業に係る検査費用は無料。
 ※大阪市・堺市についても、実証事業の参加に向け調整中。

- (2) 検査対象疾患：①重症複合免疫不全症（SCID）及び②脊髄性筋萎縮症（SMA）



- (3) 検査実施機関（委託予定）

地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪母子医療センター



健康医療部 保健医療室 地域保健課
 担当者 和田、安吉 内線 4146
 chiikihoken-g04@gbox.pref.osaka.lg.jp

ギャンブル等依存症対策のさらなる強化 ～【重点】依存症対策強化事業費～


令和6年度当初予算額：1億2,207万1千円
 (令和5年度当初予算額：1億 249万8千円)

■目的

「大阪府ギャンブル等依存症対策基本条例」及び「第2期大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画（R5～R7）」などに基づき、ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進。

■内容

「普及啓発の強化」など7つの基本方針に沿って、若年層への予防啓発、相談支援体制及び治療体制を強化するほか、依存症問題啓発月間での府民向け啓発やギャンブル等依存症の実態把握調査にかかる取組みを拡充し、総合的な対策を推進。

基本方針	重点施策	具体的な取組み
I 普及啓発の強化 → 【30,074 千円】	【重点①】 若年層を対象とした 予防啓発の強化 【重点②】 依存症に関する正しい知識 の普及と理解の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 若年層向け予防啓発事業  ● 依存症問題啓発週間・月間事業 拡充 (イベント実施等啓発月間中の取組みを拡充)  ● 依存症ポータルサイト整備事業 
II 相談支援体制の強化 → 【27,953 千円】	【重点③】 依存症の本人及びその家族等 への相談支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● LINE 活用応答システム整備事業  ● 多職種連携専門相談事業 (借金相談等) ● SNS 依存症相談事業「依存症ほっとライン」等
III 治療体制の強化 → 【3,909 千円】	【重点④】 治療可能な医療機関の拡充 と治療体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療機関向け簡易介入マニュアル普及事業  ● 医療機関職員専門研修事業 ● 依存症認知行動療法プログラム 普及支援事業
IV 切れ目のない 回復支援体制の強化 → 【24,245 千円】	【重点⑤】 関係機関等との協働による 切れ目のない支援の推進 【重点⑥】 自助グループ・民間団体等 の活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ● 支援機関連携モデル構築事業  ● 依存症関連機関連携会議 ● 民間団体等補助事業 (依存症早期介入・回復継続支援事業) 等
V 大阪独自の 支援体制の推進 → 【368 千円】	【重点⑦】 予防から相談、治療及び 回復支援体制の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合的支援拠点整備事業 「(仮称)大阪依存症センター」機能検討会議 
VI 調査・分析の推進 → 【33,580 千円】	【重点⑧】 ギャンブル等依存症に関する 調査・分析の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● ギャンブル等依存症にかかる 実態把握調査 拡充  (新たな手法として web モニター調査を併せて実施)
VII 人材の養成 → 【919 千円】	【重点⑨】 相談支援等を担う 人材の養成	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係機関職員専門研修 

健康医療部 健康推進室 健康づくり課
 担当者 ①市川、村田 内線 2500
 ②洲脇、東中、坂井 内線 6029
 kenkodukuri-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp

大阪・関西万博を契機とした いのち輝く健康未来都市・大阪の実現

- ①【重点】健康・栄養対策費 《一部新規》
- ②【重点】おおさか健活 10 推進プロジェクト事業費 《一部新規》

①令和6年度当初予算額：8,995万9千円（前年度2,194万4千円）

②令和6年度当初予算額：1億2,819万2千円（前年度9,948万9千円）

（令和6-7年度債務負担行為：5,500万円）

①健康・栄養対策費

■目的

万博のコンセプト「未来社会の実験場」に即した食に特化したイベントとして、「ワクワク EXPO with 第19回食育推進全国大会」を開催する。イベントの開催により、万博に向けた気運の醸成、万博を契機とした健康寿命の延伸、食文化の発信による大阪の成長をめざす。

■内容

1.【継続】ワクワク EXPO with 第19回食育推進全国大会【6,266万3千円】

- ▶ 開催日 令和6年6月1日（土曜日）、2日（日曜日）
- ▶ 会場 ATCホール（大阪市住之江区南港北2-1-10）
- ▶ 主催 農林水産省、大阪府、大阪市、
第19回食育推進全国大会大阪府実行委員会
（会長：知事、会長代行：大阪市長）



- ▶ テーマ いのち輝くミライ食育
- ▶ 内容 「食」「健康」「万博」をテーマに、
ブース（150以上）やステージイベントを構成
 - ・食育活動表彰、食と健康に関するセミナー
 - ・大阪産（もん）や大阪グルメの物販・飲食ブース
 - ・「おいしく食べよう！みんなで食べよう！」ポスターコンクール表彰式
 - ・「おおさか EXPO ヘルシーメニュー」コンテスト
 - ・万博テーマ事業プロデューサー（小山薫堂他）によるトークショー
 - ・ミyakumiyakと食に関わるご当地キャラによるステージショー
 ※具体的な内容は、第3回実行委員会（3月予定）で決定
- ▶ 来場者 25,000人（見込）



<参考> 食育ワクワク EXPO（令和6年1月6日）
 （ワクワク EXPO with 第19回食育推進全国大会のプレイベントとして実施）

2.【新規】自然に健康になれる持続可能な食環境づくり【929万円】

産学官等が連携し、社員食堂や学生食堂においてナッジを活用する等、利用者がより多くの野菜を無理なく摂取できる効果的な手法を検討する。

②おおさか健活 10 推進プロジェクト事業費

■目的

大阪府健康増進計画の理念「全ての府民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会」の実現に向けて、「健活10<ケンカツテン>（※）」と万博の相乗効果により健康づくりの気運を醸成するとともに、多様な主体の連携・協働により「健康寿命延伸」と「健康格差縮小」をめざす。

※健活10<ケンカツテン>…生活習慣の改善や生活習慣病の予防等に向け、府民に取り組んでいただきたい「10の健康づくり活動」

■内容

1.【新規】万博自治体催事関連事業【6,500万円（令和6-7年度債務負担行為：5,500万円）】

大阪・関西万博の開催という大きなチャンスを活かし、府民の健康意識を向上させるため、令和7年度の万博本番の催事を企画・運営するとともに、令和6年度から当該催事までの間、催事と連動したプロモーションを実施する。

「健活10」プロモーション（令和6年度～自治体催事）

「健活10」の認知度を向上させ、
多くの人に実践を呼びかけるプロモーションを実施

〔プロモーション例〕

- ・「健活10」の要素を取り入れた「健活10ソング」と誰でも簡単に踊れる「健活ダンス」を制作し、動画配信やイベント出演で普及を行う。
- ・新たな「V.O.S.メニュー（※）」を制作し、調理動画・レシピ配信やイベント出演で普及を行う。

※「野菜たっぷり・適油・適塩」の大阪府による承認メニュー

自治体催事（令和7年度）

万博会場内の催事場で「健活10」のステージイベントを実施

プロモーションの集大成となる、「健活10ソング」などのステージイベントにより、「健活10」を強く印象付ける。



※自治体催事の実施時期及び会場は未定 写真はイメージ（出典：日本国際博覧会 HP 及び 2025年日本国際博覧会催事施設概要 Ver.2）

万博以降

本事業で制作したコンテンツをレガシーとして活用し、
「健活10」を一層普及・定着させ、
将来にわたって府民の健康寿命の延伸につなげる

2.【拡充】ライフコースアプローチを踏まえた取組み、多様な主体との連携・協働

【6,319万2千円】

生活習慣病の予防等に向けて、新たにライフコースアプローチも踏まえ、「健活10」を軸に、幅広く府民の主体的な健康づくり活動を推進。大阪・関西万博のインパクトも活かし、健活おおさか推進府民会議を中心に“オール大阪体制”で取り組む。



※R5年度健活おおさか推進府民会議総会



※健康@創発ダイアログ



※JR大阪駅御堂筋南口コンコース ビッグシート

健康医療部 健康推進室 健康づくり課
 担当者 岡本、戸田 内線 2057
 jkbt@gbox.pref.osaka.lg.jp

条例全面施行まであと1年！まだ間に合う！今こそ受動喫煙防止対策を！
 ～【重点】たばこ対策推進事業費～

令和6年度当初予算額：4億3,795万8千円
 (令和5年度当初予算額：2億7,292万5千円)

■目的

2025年の府受動喫煙防止条例の全面施行に向けて、支援策を継続して実施し、望まない受動喫煙を生じさせることのない環境づくりを促進

■府条例全面施行の内容及び施行時期

＜健康増進法＞（2018年7月改正）

2020年4月（全面施行）

- ・原則屋内禁煙（経過措置あり）

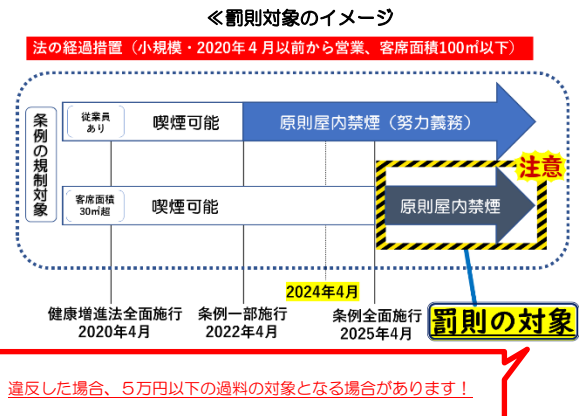
＜条例＞（2019年3月公布）

2022年4月（一部施行）

- ・原則屋内禁煙（府独自の規制）

2025年4月（全面施行）

- ・**原則屋内禁煙（府独自の規制）**



■内容

（1）府条例で規制対象となる飲食店への支援（R6予算：3億8,150万円）

◆ 喫煙専用室等の設置に係る補助

- ・補助率3/4
- ・補助上限 基準額300万円（国の助成金を含む補助額225万円）

◆ 全面禁煙化に伴う改装費等に係る補助

- ・補助率3/4
- ・補助上限 基準額100万円（補助額75万円）

◆ 国制度と併せたワンストップの相談窓口（大阪産業局）の設置

（2）屋外分煙所のモデル整備の促進（R6予算：836万6千円）

- ◆ 法・条例に基づく原則屋内禁煙の取組みを推進していくことで、路上等屋外における喫煙が増加する懸念があることから、市町村や民間事業者と連携した「屋外分煙所」のモデル整備を促進（目標：令和6年度末20～30か所）

＜支援策＞

屋外分煙所の附帯設備（防犯カメラ、案内板等）にかかると整備費用に補助

- ・補助率1/2
- ・補助上限 基準額200万円（補助額100万円）

＜これまでの取組み状況＞

- ・整備箇所数：19か所（令和5年度末見込）
- ・整備事例を踏まえ『「屋外分煙所」モデル整備のガイドライン』を作成（令和4年1月）



（整備事例：民間事業者整備事例 ㈱毎日ビルディング）

健康医療部 健康推進室 国民健康保険課
 担当者 小笠原・宮崎 内線2406
 kokuho@gbox.pref.osaka.lg.jp

アスマイルのさらなる推進と万博との連携

【重点】健康づくり支援プラットフォーム整備等事業/大阪・関西万博を見据えたアスマイル推進事業

令和6年度当初予算額：5億6,801万円

(令和5年度当初予算額：5億7,075万円)

■目的

- 健康アプリ「アスマイル」の普及促進を図り、継続的かつ自発的な予防・健康づくりの促進。
- 集積した特定健診結果や歩数などのPHRデータを活用した効果的な保健事業の展開。

■内容

- ・新規会員増の取組み強化 [目標会員数]：R7年度末70万人（うち国保会員14万人）

●アスマイルを活用した万博との連携強化

<R6年度の主な取組み>

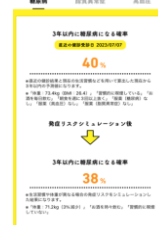
◇「Road to EXPO ポイントチャレンジ」

万博の機運醸成と府民の主体的な健康づくりを図るため実施。
 100億ポイントまでを4つのステージに分け、
 各ステージの目標達成時に抽選で万博入場チケット等の
 万博関連特典をプレゼント！



◇健康予測 AI 勧奨モデルの活用

国保会員の機能充実のため、「健康予測 AI」を発展させ、
 生活習慣の改善や体重を減少させた場合の生活習慣病の
 発症確率の変化を示すことで、健康づくりをサポート！



◇企業協賛によるコンテンツの充実

企業協賛として抽選特典やクーポンを増やし、魅力をUP！

◇市町村オプションの導入促進

市町村オプション活用による好事例を展開し、
 アスマイルを活用した保健事業をアシスト！



さらに、万博との連携強化

万博の機運醸成

◇アスマイルを活用して、万博の機運醸成と
 来場意向の向上を図りながら、新たに
 健康づくりに取り組む府民の増加をめざす

⇒万博の入場券等と交換できる「ミャクポ！」
 をインセンティブとした友達紹介などの
 キャンペーン等を実施

万博会場での連携

◇経済産業省が会場で実施する「PHRプラットフォームを活用したサービス提供」との連携



～万博に 向けて取り組む アスマイル～

健康医療部 保健医療室 医療対策課
 担当者 横山、犬伏 内線4531
 iryotaisaku-g02@sbox.pref.osaka.lg.jp

きめ細やかな災害対策により自然災害等に備えます

～【一部重点】災害時医療体制整備事業、他5事業～

令和6年度当初予算額：55億1,303万7千円
 (令和5年度当初予算額：32億3,593万1千円)

■目的

「大阪府医療計画」などにに基づき、健康医療部における災害関連事業を総合的かつ計画的に推進する。

■内容

「災害医療体制の強化」など医療計画等に掲げる施策の方向に沿って、医療機関に対する浸水対策支援をはじめ、様々な観点から災害対策を推進する。

ハード面等の強化（医療機関等）

1. 災害時医療体制整備事業【18億1,406万円】《一部新規》

災害時に備え、医療機関の耐震化や非常用設備の導入を進めるとともに、浸水対策の資材購入について新たに支援する。

- ① 医療機関に対する浸水対策支援事業 2,703万9千円《新規》
 - ・浸水想定区域に立地する医療機関に対し、止水パネル等の資材購入にかかる費用を補助（補助率：府1/2、事業者1/2）
 - ・医療機関の浸水対策に関する研修会の開催（府直執行）
- ② 災害医療機関施設整備事業 16億3,448万2千円
 - ・耐震化や非常用自家発電設備の設置等に要する費用を補助

※その他の備えとして、NBC災害・テロ対策設備の整備、原子力災害医療施設の整備等を実施（継続）



(止水パネル 例)



(病院施設における非常用発電機 例)

2. 災害時における在宅医療への支援【1億3,316万1千円】《新規》

在宅医療を受けている患者の支援として、医療機関等における非常用簡易自家発電装置等の設置や研修・訓練など災害時の備えを強化する。



(非常用簡易自家発電機 例)

- ① 在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業《新規》【169万6千円】
 - ・医療機関を対象に貸出用の非常用簡易自家発電装置の整備に要する費用を補助
- ② 在宅医療サービス基盤整備推進事業《新規》【1億2,465万6千円】
 - ・「在宅医療において積極的役割を担う医療機関」を対象に、貸出用の非常用簡易自家発電装置の整備に要する費用を補助
- ③ 在宅患者災害時支援対策整備事業《新規》【680万9千円】
 - ・訪問看護ステーションを対象に、非常用簡易自家発電装置等の購入や機器のメンテナンス等に関する費用を補助

ハード面の強化（生活衛生施設）

3. 生活基盤施設耐震化等交付金【35億3,133万1千円】（継続）

市町村等が行う水道施設等の耐震化や老朽化対策、水道事業の広域化の取組みを支援する。

（更新前の管路）



（管路更新工事※耐震化）



〈支援内容〉

- ・水道施設等耐震化事業
- ・水道事業運営基盤強化推進等事業
- ・水道事業におけるIoT活用推進モデル事業
- ・生活基盤施設耐震化等効果促進事業

ソフト面の強化

4. 大阪DMAT整備事業等【2,324万6千円】（継続）

災害拠点病院の医師・看護師等に対し、実際の災害現場における活動を踏まえた研修を行い、災害時の医療提供体制に備える。

また、令和6年においては、11月に近畿地方DMATブロック訓練を大阪府で実施予定。

（DMAT研修の様子①）



（DMAT研修の様子②）



（R6 能登半島地震における活動）



5. 発災時の難病患者に対する支援体制構築事業【970万8千円】《新規》

発災時に、在宅で人工呼吸器を使用している難病患者に適切な支援が行えるよう、医療機関に対する研修を新たに実施する。

6. 災害時小児・周産期医療体制確保事業【153万1千円】《新規》

災害時小児周産期リエゾンに対し、大規模災害発生時における円滑な活動や、リエゾンの技能維持・向上に向けた訓練等を実施し、災害時に小さな命を守ることができるよう努める。



【訓練の例】

- ・保健医療調整本部への参集及び初動対応
- ・小児・周産期領域の情報収集
- ・患者の搬送調整等

（訓練時の災害時小児周産期リエゾン対応例）

※その他、災害時歯科保健医療体制検討委員会の設置や、災害時医薬品や粉ミルク等備蓄、災害マニュアル及びBCP策定の支援など、継続した取組みを実施。

1 健康医療部 保健医療室 感染症対策企画課
 担当者 門林、西尾 内線4593
 kansenshotaisaku-g01@gbox.pref.osaka.lg.jp
 2 健康医療部 保健医療室 保健医療企画課
 担当者 中村、山本、伊庭 内線2532
 iryokikaku@sbox.pref.osaka.lg.jp

万博の円滑な運営に向けた準備を進めます ～【重点】感染症対策強化事業 他2事業～

令和6年度当初予算額：1億1,026万6千円【新規】

■目的

2025年の大阪・関西万博の開催に向け、感染症対策の強化や来阪する外国人を受け入れる医療体制の整備を図るなど、万博の円滑な運営に向けた準備を進めます。

■内容

1. 感染症対策の強化【683万7千円】

- 万博における感染症対策を強化するために、感染症情報の解析等を実施。



提供：2025年日本国際博覧会協会

- 大阪・関西万博感染症情報解析センターを大阪健康安全基盤研究所内に設置し、強化サーベイランス(*1)の実施、感染症の発生動向を発信することにより、感染症対策の強化を図る
- 大阪健康安全基盤研究所において、下水を用いた環境サーベイランス(*2)の実証実験を万博会場付近で実施



- *(*1)強化サーベイランス：万博開催に特化した感染症の発生・流行・病原体の情報を収集・分析・還元すること
- (*2)環境サーベイランス：下水からの病原体検出により、輸入感染症等の動向等を把握すること

2. 外国人患者受入れ環境の強化等【8,581万7千円】

- 万博を契機に増加が見込まれる来阪外国人の医療需要に対応できるよう、外国人患者受入れ医療機関の拡充を行うとともに、訪日外国人に対する情報発信の強化等を実施。

- 外国人患者の受け入れに必要な環境整備を行う医療機関に対する補助（医療機関内 Wi-Fi 環境整備等）
- ビデオ通訳によるコミュニケーション支援
- 外国人向け医療情報提供サイト「おおさかメディカルネット for Foreigners」の内容の充実



おおさかメディカルネット for Foreigners

3. その他衛生・安全対策の強化等【1,761万2千円】

- 大阪・関西万博開催時の衛生・安全対策を強化するために、災害に備えた訓練、毒劇物取扱施設への監視強化、宿泊サービスの向上、食物アレルギー対応の多言語対応支援等を実施。

健康医療部 保健医療室 保健医療企画課
 担当者 森本、丹内 内線 6198
 iryokikaku-g11@gbox.pref.osaka.lg.jp

大阪母子医療センター現地建替え整備の推進

～【重点】大阪母子医療センター整備事業費～

令和6年度当初予算額：2億5,556万円
 (令和5年度当初予算額：9,925万円)
 (令和6-13年度債務負担行為：361億909万9千円)

■内容 [デザインビルド業者選定支援業務費2億5,000万円、実施設計費等556万円]

病院機構に対し、現地建替え整備に要する資金の貸付を行う

新センターが目指す姿

研究所併設の強みも生かした、全国トップクラスの周産期・小児の高度医療・研究機関
 府域の医療ニーズに応じ、地域機関と連携して幅広い周産期・小児診療・母子保健の充実

<新センターの役割>

周産期医療

府内随一の総合周産期母子医療センターとしての役割

- (1) ハイリスク妊産婦の受入れ
- (2) 低出生体重児等のハイリスクな新生児の受入れ
- (3) 母体・新生児救急搬送の基幹施設



小児医療

小児中核病院としての役割

- (1) 小児希少・難治性疾患患者に対して高度・専門的な医療を提供
- (2) 幅広い小児の内科・外科的疾患に対する高度な治療
- (3) 小児救命救急センター及び救急告示医療機関（二次）として患者受入れを拡大

研究所

周産期・小児に関する疾病の原因解明や治療法の開発研究を推進

<拡充する機能>

- ◇感染症対策の強化：NICUのスペース拡充、病室の個室化、感染外来の設置
- ◇災害医療への対応：府の特定診療災害医療センターとしての体制整備
- ◇リハビリテーションの拡充：十分な広さの機能訓練室の整備
- ◇社会的ハイリスク患者の支援：虐待が疑われる場合の地域機関との連携
- ◇産後ケア事業の充実：産後の身体的不安や育児への心的不安等の悩みに関する育児支援

【新センターの概要】(R6年1月時点)

- [延べ床面積] 約36,967㎡
- [許可病床数] 347床〔現病院375床〕
- [概算事業費] 約398億円
 (工事費等約368億円、医療機器約30億円)
- [スケジュール]

R11年度中に新センター開院予定

R4	R5	R6~7	R7~11	R11
基本計画	基本設計	実施設計	建設工事	開院

